

事務事業名		市有建物等定期点検実施事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産管理課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	施設係	担当課長名	横塚 治	
	施策	1 効率的な行政経営の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	1146	一般	2	1	6	市有建物等定期点検実施事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	22年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築基準法	実施方法	一部委託				
							事業分類	検査・調査事務				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
建築基準法及び同法施行規則により、定期点検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行なうものである。平成23年度から始まったこの事業は、平成26年度から2サイクル目に入っており、対象の149施設を3か年に振り分け、各年3～4グループ構成で実施する。なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの指定管理者が行なっている。			平成26年度対象の29施設を3グループに分け、外部委託により定期点検を実施した。 ・Aグループ 13施設 ・Bグループ 7施設 ・Cグループ 9施設							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			[1サイクル目]実施施設数	施設	68	-	-	-	-	-
			[1サイクル目]実施施設数(累計)	施設	154	-	-	-	-	-
			[2サイクル目]実施施設数	施設	-	29	52	68	-	-
			[2サイクル目]実施施設数(累計)	施設	-	29	81	149	-	-
			[3サイクル目]実施施設数	施設	-	-	-	-	-	32
			[3サイクル目]実施施設数(累計)	施設	-	-	-	-	-	32
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市有財産のうち建築基準法及び同法施行規則で定められた定期点検基準に該当する施設			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			[1サイクル目]対象施設数	施設	154	-	-	-	-	-
			[2サイクル目]対象施設数	施設	-	149	149	149	-	-
			[3サイクル目]対象施設数	施設	-	-	-	-	-	149
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			[1サイクル目]実施施設数(累計)/対象施設数	%	100.0	-	-	-	-	-
			[2サイクル目]実施施設数(累計)/対象施設数	%	-	19.5	54.4	100.0	-	-
			[3サイクル目]実施施設数(累計)/対象施設数	%	-	-	-	-	-	21.5
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業	事業	-	120	115	110	105	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	7,922	4,547	6,372	6,726	4,968			
		事業費計(A)	千円	7,922	4,547	6,372	6,726	4,968			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				業務委託料	7,907	業務委託料	4,547	業務委託料	6,372	業務委託料	6,726
				庁用器具費	15						
		人件費	人	2	2	2	2	2			
		のべ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
		人件費計(B)	千円	7,094	7,094	7,094	7,094	7,094			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	15,016	11,641	13,466	13,820	12,062			

事務事業名	市有建物等定期点検実施事業	担当部	総合政策部	担当課	財産管理課	担当係	施設係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建築基準法及び同法施行規則による法定定期点検を一括実施するため、平成22年度に検討を始め、平成23年度から予算化し事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市有建物等が老朽化していく中で、定期点検を行い修繕を計画的に実施していく必要性はますます増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	なし

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は市民が安心して利用できる施設とするために修繕箇所等を事前に調査するものであり、これを基に施設の計画的・効率的な修繕を行なうことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市有施設を対象とするものであり、市として事業を行なう必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業対象は法の基準に該当する市有施設であり、点検を行うことにより修繕等の必要性が認識できる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	業務は外部委託により実施している。点検には資格が必要であり、その資格を有する職員で行なうには事務量が膨大になる。コスト面で考えるとこれ以上の成果向上余地は見込めない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は県の算定基準に基づいており、妥当である。資格を有する職員による実施も考えられるが、その資格を有する職員で行なうには事務量が膨大になり、人件費を増やすことになる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は不特定多数の市民であり、安心して利用できる施設とすることは市の義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
建築基準法等により建築物は3年以内、建築設備は1年以内に実施することを義務付けられている。法規制がなくなる限り終了はない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			